

令和7年第8回田布施町議会定例会一般質問通告一覧表

質問者1 内山 昌晃

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 駅舎及び駅前開発使いやすさと安全性を	<p>住民から熱望されている駅舎の建て替えとそれに付随する駅前開発が、始まろうとしている。</p> <p>町の玄関口として駅舎を新築し周辺を再開発することは町の賑わいを促すうえでも極めて重要なことであり、町の未来を見据えてしっかりと計画していくなければならない。</p> <p>さて、5年前、わたしが町議となつて初めて的一般質問において、「駅ホームと電車間は、段差が大きく高齢者や障がい者にとって乗車が非常に困難な状況になっている。また、ホーム間を往来する陸橋は急勾配の上、踏板の幅が狭く、昇降が困難な状況である。」と質問した。</p> <p>町民が使いやすく安全性を考慮したホーム段差の解消やエレベーターの設置について、どのようにお考えか改めて質問する。</p>	町長
(2) 子ども子育て支援更なる強化を	<p>本町の子ども子育て支援策は、他市町に負けず劣らず充実しており努力の成果がうかがえる。しかしながら、他市町と同じようなことをしても、本町の独自色を出さない限り、子ども子育て支援の充実、人口減少対策に繋がっていない。独自色を出すためには、本来ある制度を利用者が使いやすくすることや制度の隙間を埋めるきめ細かなニーズにあったサービスの提供が必要と考える。そこで「産後ケア事業」を例に質問する。</p> <p>①本町の産後ケア（事業宿泊型・通所型・居宅訪問型）の利用者数と受託施設はどこか。また課題を把握しているか。</p> <p>②デイサービス型産後ケア事業を少人数の集団型として、地域の施設を活用し、行政、助産院、地域の共同事業として実施しては。</p> <p>また、子ども子育て支援の施策の実施には、様々な団体や地域が連携して行う必要があると考えるが、行政（こども家庭センター）が中心となって協議会等の設立、更に、NPO法人や社団法人等の設立を促す考えはないか、併せてお尋ねする。</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 田布施駅整備計画について	<p>9月議会で田布施駅整備計画の質問をしたが、その後進展があつたようだ。新聞報道にも出たが、今後の計画はどのようなものか。先日の未来戦略会議では田布施駅整備の話し合いが行われたが、他の団体でも話し合いをするのか。今後の工事の工程はどのようなものか、財源はどうするのか。交流スペースやチャレンジショップなど今後協議するのか、駅周辺の再開発はどうするのか。</p> <p>また、先日山口フィナンシャルグループなどと包括連携協定を結んだがどの分野に協力してもらえるのか。JR九州の「e k i n i c o」は地域の事業者、自治体、学生、地域住民と協働、連携して持続可能な駅、地域の賑わいづくりを進めている。田布施町の取組をお尋ねする。</p>	町長
(2) 所有者不明農地について	<p>町内を見渡すと荒れた農地や耕作放棄地が目につく。所有者不明農地は全農地の2割を占めていると言われ、多数に及ぶ相続人の探索に多大な時間と費用が掛かり、地域において担い手への集積・集約化が進まないなど問題になっている。所有者不明農地であっても全ての相続人を調べなくとも借りることが可能になったというが、どの様な方法か。新規農業を始めたい方は借りることは出来るのか。相続人が1人も判明していないときと、1人でも判明しているときはどうなるのか。固定資産税などはどうなるのか。窓口は経済課の農業委員会でよいのか。何年借りられるのか、途中で戻せるのか。以上お尋ねする。</p>	町長
(3) 緊急銃猟制度について	<p>最近、熊被害の報道をよく見る。東北、北海道の他人事のように見ていたが、山口県でも目撃情報が出るようになった。田布施町でもミツバチの巣箱が荒らされたり、田布施町周辺の箱わなで熊が捕れた話を聞く。</p> <p>いざ熊に出くわしたとき、被害にあったときはどこに通報すれば良いのか。熊は有害鳥獣に指定されているのか。猟友会熊南地区では「クマレンジャー」が結成され緊急銃猟に備えているが誰が銃猟指令を出すのか。また、「公務員ガバメントハンター」が注目されている。メリットは捕獲までの流れがスムーズに行われ対応が迅速に行われる。町で計画があるのか。以上お尋ねする。</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) ひきこもり・不登校支援について	<p>①令和4年度に内閣府が実施した調査では、15歳から64歳の50人に一人がひきこもり状態にあると公表。わが町でも悩みを抱えておられる方がいるのでは。実態を把握されているか。ひきこもり支援について、どのようにされているか。窓口や電話でどのような対応をされているか。ひきこもり支援について、どの窓口なのかわからないので明記が必要では。勇気を出して相談する身が落胆しないように丁寧で親身な対応をしていただけるか。</p> <p>②不登校支援については、ステップアップルームに通えない子は、どのようなサポートがあるか。フリースクールなどの受け入れ施設が近くなく、町外に連れていくには費用面もかさむ。費用の補助ができないか。学力低下やコミュニケーション能力の低下が心配される。図書館や公民館などに見守りボランティアを配置などし、子どもだけで行って勉強ができる居場所が必要だと思うがいかがか。</p>	町長 教育長
(2) 学用品等にかかる保護者等の負担軽減について	<p>①文科省通知(令和7年6月)で学用品等の保護者負担軽減が求められた。</p> <p>例として、従来「保護者負担」で購入されがちだった教材(算数セット、彫刻刀、裁縫セットなど)を、学校備品として整備することで、保護者の負担を減らすよう促す点が挙げられている。本町でも実現に向けていち早く取り組まれてはいかがか。多額の予算をかけず町が子育てに力を入れていることがよく分かる。入学準備の負担減にもつながり、環境負荷も軽減出来る。算数セットのページ数をご存知か。現状、1つ1つ全て記名(またはシール)しなければならない。学校所有にすれば出席番号またはアルファベット等で管理でき、兄弟姉妹が年子でも困らない。金銭的にも時間的にも負担軽減され大助かりだと思うがいかがか。個人所有を希望される場合は尊重しては。</p> <p>②体操服の校章廃止について。現在学校それぞれの校章が入っている。校章が無ければ安価になりシェアしやすくなる。各校との協議を始められないか。</p> <p>③これら施策の広報について。実現されれば子育て支援の具体例として、積極的に町外にPRできることだと思う。本町の子育て施策をもっとPRすべきでは。</p>	町長 教育長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 田布施駅の建て替え及びバリアフリー化並びに駅周辺の整備について	<p>田布施駅の建て替え及びバリアフリー化並びに駅周辺の整備について、令和3年12月議会、令和4年3月議会及び令和5年3月議会で質問してきた。その後、JR西日本との協議が整い令和9年度には駅舎を解体、一方、町は駅機能を備えた交流拠点施設を建設し令和11年度には利用開始を目指す計画となっている。</p> <p>そこで、次について尋ねる。</p> <p>①田布施駅の解体・建て替えは、どのような経緯で決まったのか。 また、国の地方創生交付金を活用するということだが、どんなタイプか。そして、今後のスケジュールは。</p> <p>②田布施駅のバリアフリー化は、国土交通省鉄道局の令和8年度予算の概算要求にある「鉄道駅におけるバリアフリー化等の推進事業」を活用するのか。その場合、2,000人以上の乗客数が条件。「令和7年刊山口県統計年鑑・運輸・通信」によれば、2,004人になる。かろうじて超えているが、今後は対策が必要では。</p> <p>③光駅近くに安価な一日200円の駐車場がある。田布施駅近くにも安価な駐車場があれば、関係人口が増えて良いと思うがどうか。</p> <p>④北側に改札口を設ければ、北側の住民の利便性の向上とともに土地に魅力が出ると思うがどうか。</p>	町長
(2) 下水道事業計画の変更について	<p>総務省自治財政局準公営企業室が令和7年10月に作成した「下水道事業の現状と課題」には、公営企業の現状及びこれからの課題として、「急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要、特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念」とある。</p> <p>そこで、次について尋ねる。</p> <p>①本町の現状と課題は何か。 ②事業計画区域の変更は、どのような理由で、いつ行うのか。 ③事業経営戦略は、いつ改定するのか。 ④都市計画用途区域に課している都市計画税を払っている町民等への対応は。 ⑤住民説明会が必要と思うが、いつ行うのか。</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 小・中学校プールについて	<p>老朽化した各小学校のプールを廃止し、令和6・7年度でスポーツセンター屋内プールへ、小学校4校の移行計画が進められた、その評価は。また、中学校プールの現在の利用状況等はどの様になっているか。そこで、次のことについて尋ねる。</p> <p>①本年度で、全小学校プールがスポーツセンター屋内プールへ移行した。教員、児童の評価や問題点は。</p> <p>②小学校の水泳授業を専門性を持った民間事業者に委託されたがその内容は。</p> <p>③スポーツセンター屋内プールへの移行により、経費や教員の負担は軽減されたか。</p> <p>④移行により、不要になった小学校プールの跡地はどの様にされるのか。</p> <p>⑤中学校プールの授業や部活での現在の使用状況は。また、プール施設の維持管理、老朽化の現状は。</p> <p>⑥全小学校プールのスポーツセンター屋内プールへの移行で、プールの利用量が増えている。将来的には温水プールの検討をされては。</p>	教育長
(2) 農地の固定資産税は適正に課税されているか	<p>耕作放棄地となるのを防ぐため農地中間管理機構（農地バンク）に土地を預ければ固定資産税が半額となる優遇制度を適用せず、税を過大徴収していた市町村がある事が分かった。農業人口の減少に伴い農地の集約と大規模化が急務となる中、推進の妨げとなりかねず、運用の徹底が求められている。そこで、次のことについて尋ねる</p> <p>①農地中間管理機構に貸し付けた農地の課税特例の内容は。また、住民に周知徹底はされているか。</p> <p>②農地中間管理機構に農地を預けると、税務課にどの様なルートで通知されるのか。</p> <p>③農地中間管理機構に貸し付けた農地に掛かる固定資産税の課税特例は適正に適用されているか。</p> <p>④固定資産税は賦課課税方式なので、申告納税方式と違い、納税者が課税誤りや賦課内容が分かりにくい。過去に遡って点検が必要では。</p>	町長

質問者6 守田 達也

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 地域福祉について	<p>人口減少、高齢化が進む中地域でのコミュニケーション機会の減少や担い手不足など、地域を取り巻く環境が日々変化している。こうした状況の中、住み慣れた地域で安心して暮らせる、とりわけ地域福祉の役割は益々重要になっている。そこで、今回、福祉関係は対象範囲が広いため特に高齢者福祉を中心に質問する。</p> <p>①福祉に関する問合せについて、総合窓口はできないか。</p> <p>②困りごと相談・心配ごと相談をそれぞれ毎月実施しているが、利用者の実績はどうか。</p> <p>③高齢者保健福祉事業でサービスの内容により受付窓口が町と社協に分かれているが、一本化はできないか。</p> <p>④民生委員・児童委員（以下民・児委員と記す）の改選年だが、改選状況は。</p> <p>⑤民・児委員の活動費について見直し（アップ）の予定はないか。</p>	町長
(2) 空き家等、環境美化について	<p>町内でもあちこちで管理されず放置された空き家が目立つ。中でも、敷地内に草木が生い茂りうっそうとしている箇所もある、そのため景観・公衆衛生・防災・防犯的にも影響が懸念される。そこで、空き家対策について伺う。</p> <p>①本町の空き家件数はどれくらいか。その内、特定空き家及び管理不全空き家はどれくらいあるのか。</p> <p>②空き家対策で空き家バンクへの登録数及び他の活用実績はどれくらいあるのか。</p> <p>③空き家で生い茂った草木の管理について、どのように対応しているのか。</p> <p>④③で所有者と連絡が取れない場合の対応はどうしているのか。</p> <p>⑤町営住宅も同様、草木が生い茂っている地区がある。草刈り等どこが担当しているのか。</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 子育て世代への支援強化について	<p>第3期田布施町子ども・子育て支援事業計画が本年3月策定され、ニーズ調査やアンケート結果では、子育てについて多くの問題点が挙げられている。今後、子ども・子育て支援の充実は、若い世代の移住定住先選びに直結し、消滅可能性自治体からの脱却につながる。アンケート結果では、未就学児童の母親の35.7%が、直ぐにでも、もしくは1年以内に働きたいと希望している。また、用事、病気や育児疲れの時に子どもを一時預けできるサービスの充実ができていると思う割合が14.5%、更に子どもと親が自由に集え、仲間をつくる場所があると思う小学生の保護者は26.2%余りと低い割合である。子ども基本法では、子どもの権利や意見を具体的に反映することを定め、全国81自治体で子どもの権利保障をはかる総合的条例を定めている。</p> <p>そこで問う。</p> <p>①就労は、かなり難しい面もあるが、どのような対策が考えられるか。 ②子どもと親が自由に集い繋がる、第3の居場所づくりを。 ③計画には子どもの意見を反映したか。子ども権利条例の制定を。 ④3月に提案したまちづくり基本条例、検討は進んでいるか。</p>	町長
(2) 生きる力を育む教育を	<p>1問目では行政の子どもに対する取り組みを問うた。2問目は、教育に関しての取り組みを問う。10月議員向けセミナーへ参加した折、昨年の不登校数が、小中学生で35.4万人もいる事。これは国公立私立関係なく全ての小中学校の、全ての教室に2人いるという数に及んでいるとのこと。2020年3月文科省から公示された学習指導要領には「生きる力」を育むという理念が掲げられた。しかしながら、昨年小中高校生の自殺数が529人と統計のある1980年以降最多となった。これは決して他所事ではない。先日中四国地区社会教育研究大会に参加。そこで、公民館主事さんが主要メンバーとして活動される香川県三豊市の家庭教育支援チームより、幼少期の4,5歳児対象の親子ふれあい活動での事例発表があった。我が町にあった取組みを考える必要がある。</p> <p>そこで問う。</p> <p>①「生きる力」を育むための教育、どのようなことをされているか。 ②学校に行けない子ども（不登校児）の現状とその原因の把握は。 ③不登校児に対する対策は。 ④大人の引きこもりは146万人。社会教育の推進も必要では。</p>	教育長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 1市3町首長による国への「中間貯蔵施設」懸念申し入れ	<p>中国電力は核のゴミ「中間貯蔵施設」建設について10月、計画地での「立地可能」調査結果を伝える説明資料を柳井市、上関町、平生町、田布施町、周防大島町で全戸配布した。建設反対の世論が高まる中で「1市3町の首長は11月7日、住民の懸念や不信感を国に伝えるため、首長4人が共同で資源エネルギー庁を訪問する方向で今後、調整することを確認した」と報道された。</p> <p>①資源エネルギー庁を訪問するのはいつか。 ②国に伝える「住民の懸念や不信感」の内容とは具体的に何か。 ③山口県知事には「住民の懸念や不信感」をいつ伝えるのか。 ④9月議会で町長は「今後事業計画が出れば、国・中電に説明会を求める。1市3町は賛否両方の立場のシンポジウムも考えている」と答弁したが、どのように具体化するのか。</p>	町長
(2) 放課後児童クラブの充実を	<p>核家族・共働き家庭の比率が高まっている昨今、学童保育への期待は高まっている。学童保育は子どもの健全育成の場として、家庭、学校と並び重要な役割を担っている。子どもが必要とする期間、学童保育に通いつづけられることが、保護者の就労保障のためにも必要。学童保育が子どもたちに「生活の場」「自分の居場所」と実感できるようさらに充実させることが重要。</p> <p>①町内小学校の児童数に対する学童保育数の割合は2015年と比べ2025年はどう変化しているか。 ②児童1人当たり必要面積で算出した各クラブの定員は何人か。今年度各クラブの通常保育児童数、夏休みの保育児童数は何人か。 ③トイレ、手洗い場、ロッカー、エアコン、静養室などの衛生・安全施設設備に不足や不備はないか。 ④継続的な支援のための支援員確保は必要。そのための待遇は適正か。 ⑤子どもの権利条約に基づく「子どもの最善の利益」を保障するよう研修などにより質の向上がはかられているか。</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) BCP (事業継続計画) ヒト (人材、組織) について	人は、経営資源のモノ、カネ、情報を動かす資源であり、ヒトがいて仕事ができる。しかし、AIやロボットの進化で、ヒトの活用範囲を見直す必要がありそうだ。心の不調、メンタル不調の人はいないか。不調を特別視せず、異常は早めに察知して快適な職場づくりが必要だ。それには相談できる職場の輪が欠かせない。組織をどのように作っていくか私は期待している。日のもと日本は島嶼国、全国一律は崩れ田布施町の落日はあってはならない。まず、最初に尋ねる。人は自ら自由な発想や行動、活動できる。組織として規律性や自主性をどのように管理して、より良い住民サービスに職員を組織化しているか。町の組織は住民サービスに向けて最適か。十分に機能していると言えるか。人材育成はどのようにレベルアップしているか。職員採用後の職場内教育OJTは。次に、自治労・田布施町職員労働組合と協議は十分にされていると言えるか。問題が発生した場合、その事案の対処はどのように行われているか。	町長
(2) BCP (事業継続計画) モノ (物的資源) について	リスクマネジメントが重要だ。大きな自然災害が発生して被災した場合、町の経営資源を失う危険が生じる。経営資源が欠けると、業務の継続が難しくなり対応に追われる。遅れば即、住民苦情に繋がる。そのため普段から災害に備えてBCPを整備しておくことが、安定した住民サービス提供には不可欠だ。物質的な資源が豊富にあれば(箱もの)、厚い住民サービスが提供できる。しかし、多大なランニングコストが必要で財政を圧迫する。想定外の災害が発生しても迅速な対応が可能となるが、急激に人口減少が進む今、財政力、住民人口に合った適度なモノが望まれる。道路、橋、学校、公民館、町営住宅など将来計画を見直す時ではないのか。ハザードマップは新しくなったが、災害は激甚化し今や想定を超える。日本を含め世界各地で大災害が発生し、大きな被害を住民に与えている。再度の見直しも必要と考え尋ねる。	町長
(3) BCP (事業継続計画) カネ (資金) について	急激に少子高齢化が進む今、長いスパンで検討が望まれるのは社会保障である。9月議会で田布施に居住する住民の負担率を尋ねた。憲法の生存権に則り、「誰一人取り残さない」を実現しようとすれば莫大な費用がかかる。持続可能な社会保障はどうするか。給付の多くは高齢者を支えるもので、50年前の給付は国民所得の6%未満であったが、現在は30%超となっている。その4割が年金、3割が医療、1割が介護と、その他の比率で、近年は少子化対策が上昇している。給付増に伴い負担も増加している。同様に国民所得も5%から18%になり、租税負担も合わせた国民負担率は24%から46%と大幅に増加している。将来の社会保障給付の低下と負担の上昇に不安は高まっている。不安を除くためにある社会保障が逆に不安要素となっている。安定的に維持していくため配分の効率性、公平性は必須条件で、日本の経済成長が望まれるのは勿論で、少子化対策、無駄の削除、給付と負担の見直しなどは重要な視点だ。人口減少で将来的に交付金の減額が予測される。財源の乏しい町には人件費削減の時期が来ていると思うので尋ねる。	町長

(4) BCP (事業継続計画) 情報 (データ、技術) について	<p>経営資源の活用は職員から町長へと、この経験で田布施の現状把握は誰よりも理解されていると思う。資源を有効活用するスキルは、東町長は持っておられる。情報の適切な管理、運用は当然であり、情報漏洩とサイバー攻撃防御が重要な対策としてあげられる。住民個人情報は町の無形財産と言える。航空会社、大手銀行、飲料メーカーが攻撃を受け、システムが回復していない会社もある。町のシステムは、サイバー攻撃に十分対応可能か。政府は25年4月までにサイバーセキュリティーに關し基本方針の策定と公表を義務付けたと新聞記事にあった。国にどう報告したか。同様に総務省は自治体の情報ネットワークや IT (情報技術) 機器の脆弱性を検知するシステムを構築する。新システムはアタック・サーフェス・マネジメント (ASM 攻撃対象領域管理) で、どのようなもので、町はどう対応するのか。また、25年度から情報システムに疑似的な攻撃を仕掛けるペネトレーションテストを実施とある。どのようなもので、どう対応しているのか尋ねる。</p>	町長
--------------------------------------	---	----